

4 保 安

【目次】

概要

- 4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表
- 4-2 高圧ガス関係事業所の推移
- 4-3 高圧ガス別事業所の内訳
- 4-4 市町村別高圧ガス事業所数
- 4-5 高圧ガス貯槽の基数
- 4-6 液化石油ガス事故件数
- 4-7 液化石油ガス事故件数（2）
- 4-8 液化石油ガス事故件数の年別推移
- 4-9 液化石油ガス販売事業所の推移（液化石油ガス法関係）
- 4-10-1 市町村別液化石油ガス販売事業所数
- 4-10-2 液化石油ガス販売事業所検査状況
- 4-11 液化石油ガス販売量の推移
- 4-12 液化石油ガスの利用状況（一般家庭用）
- 4-13 高圧ガス関係試験結果
- 4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況（過去30年）
- 4-15 電気工事業者数年別推移
- 4-16 電気工事業者への立入検査実施状況
- 4-17 電気用品に関する立入検査実施状況
- 4-18 電気工事士免状の交付状況
- 4-19 火薬類事故発生状況
- 4-20 火薬類種類別取扱別事故件数
- 4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移
- 4-22 火薬庫の種類別棟数
- 4-23 火薬類販売事業所数
- 4-24 武器等製造法に係る許可事業者数
- 4-25 立入検査等実施状況(産業保安)
- 4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習
- 4-27 火薬類取扱保安責任者試験の結果
- 4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況（過去30年）
- 4-29 危険物許可施設の現況
- 4-30 危険物取扱者試験実施状況
- 4-31 危険物取扱者免状交付状況
- 4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12月31日現在)

	L P ガス															一般ガス			冷 凍			合 計		
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
				自 損 故 意			そ の 他																	
	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者	件 数	死 者	負 傷 者
平成 27年							2						2			6						8		0
平成 28年							2						2			7						9		0
平成 29年							10		2	1		1	11		3	1						12		3
平成 30年							8		5				8		5	2						10		5
令和 元年							5		2	1			6		2	2			2			10		2
令和 2年	1						4						5						3			8		
令和 3年							6						6									6		
令和 4年							5						5									5		

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(各年3月31日現在)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第一種製造者	一般ガス	18	19	20	17	17
	LPガス	21	19	19	17	15
	兼業	3	3	3	3	3
	冷凍	40	40	38	38	36
第二種製造者	一般ガス	121	115	124	124	125
	LPガス	2	2	2	2	3
	冷凍	484	489	489	491	493
販売事業者	一般ガス	193	174	175	183	197
	LPガス	16	13	15	14	14
	LP・一般兼業	26	21	17	21	21
	冷凍	227	227	228	227	227
貯蔵所		74	71	71	70	70
容器検査所		6	4	4	2	4
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		22	23	25	25	26
計		1254	1202	1231	1235	1252

4-3 高圧ガス別事業所の内訳

※複数のガスを取扱う事業所含む

(令和5年3月31日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	2	19	5	0	0
酸素	7	37	36	28	16
アセチレン	0	0	23	10	0
窒素	8	33	36	35	0
水素	0	1	11	8	0
炭酸ガス	6	45	86	19	0
フロンガス	22	426	133	8	0
塩素	0	0	4	0	0
LPガス	18	2	37	23	6
アルゴン	2	4	10	10	0
アンモニア	13	50	8	1	0
硫化水素	0	0	1	0	0
エチレン	0	0	5	0	0
天然ガス	7	1	2	5	0
一酸化炭素	0	0	1	0	0
特殊ガス	0	0	8	7	5
その他	0	4	8	12	0
計	85	622	414	166	27

4-4 市町村別高圧ガス事業所数

(令和5年3月31日現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定高圧ガス消費者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	容器検査所	容器製造所	(一般ガス販売所 (冷凍機販売除く))	(販売所 (冷凍機販売))
	LPガス	一般ガス	LPガス・ 一般ガス兼業	冷凍・冷房	計	LPガス・ 一般ガス	冷凍・冷房							
鳥取市	3	7	2	2	14	49	131	7	4	19	2		95	74
米子市	5	4		2	11	27	116	8	3	13			66	70
倉吉市	5		1	1	7	15	33	8	9	3	2	1	25	28
境港市	1	2		26	29	8	113		2	2			21	13
岩美町		1			1	3	6			1			2	6
若桜町							1							
智頭町						3	3						3	3
八頭町						2	4	1	1				3	6
三朝町						2	9						2	
湯梨浜町						2	9						2	9
琴浦町	1	1		5	7	5	25		1	5			2	10
北栄町		1			1	2	6							4
日吉津村							5						6	
大山町						6	13	2		3			1	3
南部町						2	2			2			1	1
伯耆町							4						1	
日南町						1	1		1				1	
日野町						1	3			1			1	
江府町		1			1		9							
合計	15	17	3	36	71	128	493	26	21	49	4	1	232	227

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基)(令和5年3月31日現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	9	6	1	16
液化炭酸ガス	7	1	0	8
液化塩素	0	0	0	0
液化窒素	15	9	1	25
液化石油ガス	0	23	7	30
液化アルゴン	0	0	0	0
液化天然ガス	0	6	1	7

4-6 液化石油ガス事故件数

(各年12月31日現在)

年		平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年
発 生 件 数		5	5	3	6	5
人 的 被 害	死者					
	傷者	4	2			
災 害 現 象	漏えい	4	4	2	4	4
	爆発・火災		1		1	1
	酸欠・中毒	1				
	その他			1	1	
漏 え い 原 因	元栓誤開放					
	接続不良	1	1		1	1
	点火ミス					
	自損行為					3
	その他	3	3	2	5	
着 火 原 因	燃焼器		1		1	1
	タバコ					
	電気器具					
	その他					
警 報 器 (検 知 器)	有	1				
	無					
建 物 用 途	個別住宅	1			3	3
	共同住宅	1	2		3	
	飲食店等	1	1			1
	その他	2	2	3		1
発 生 器 具	閉止弁					
	ゴム管					
	燃焼器	1	1		1	1
	その他	4	4	3	5	4

4-7 液化石油ガス事故件数(2)

(各年12月31日現在)

責任の所在	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの	1	20	1	20	-	-	1	17	1	20
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	1	20
販売店の処理に欠陥があったもの	1	20	1	20	1	33	1	17	1	20
その他の事業者に起因するもの(他工事業者に起因するもの)	3	60	3	60	1	33	3	50	2	40
その他	-	-	-	-	1	33	1	17	-	-
計	5	100	5	100	3	100	6	100	5	100

4-8 液化石油ガス事故件数の年別推移

(各年12月31日現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和53年	14	平成5年	0	平成20年	4
昭和54年	10	平成6年	1	平成21年	4
昭和55年	10	平成7年	3	平成22年	1
昭和56年	10	平成8年	4	平成23年	4
昭和57年	9	平成9年	0	平成24年	4
昭和58年	8	平成10年	0	平成25年	2
昭和59年	1	平成11年	0	平成26年	3
昭和60年	10	平成12年	0	平成27年	2
昭和61年	10	平成13年	0	平成28年	2
昭和62年	4	平成14年	1	平成29年	10
昭和63年	7	平成15年	1	平成30年	5
平成元年	4	平成16年	1	令和元年	5
平成2年	4	平成17年	2	令和2年	3
平成3年	5	平成18年	6	令和3年	6
平成4年	0	平成19年	2	令和4年	5

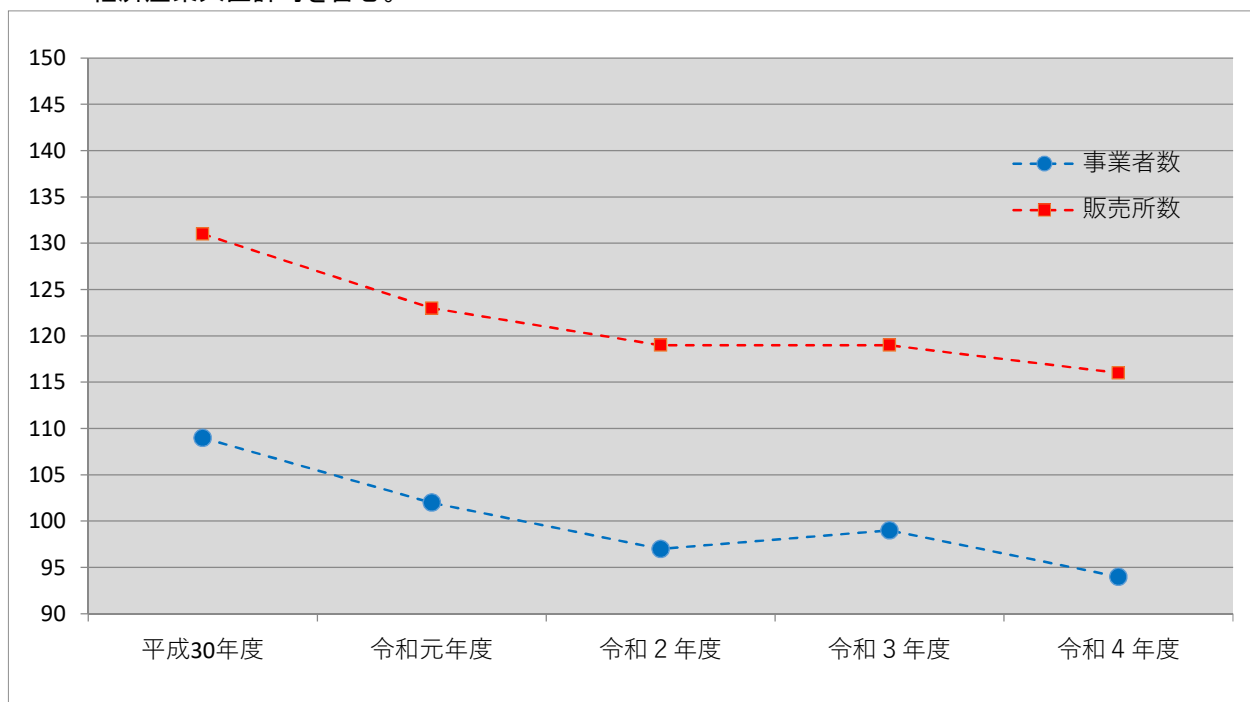
4-9 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

(各年3月31日現在)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業者数	109	102	97	99	94
販売所数	131	123	119	119	116

(注)1. 市町村別販売所数は4-10を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-10-1 市町村別LPガス販売事業所数

(令和5年3月31日現在)

鳥取市	22(4)	湯梨浜町	2
米子市	24(8)	琴浦町	6
倉吉市	13(5)	日吉津村	1
境港市	16(4)	大山町	4(1)
岩美町	1(1)	南部町	3
若桜町	3	伯耆町	3
智頭町	4	日南町	3
八頭町	4	日野町	2(1)
三朝町	2	江府町	1
北栄町	2	県計	116(24)

(注) ()内は、経済産業省および産業保安監督部登録販売所で内数である。

4-10-2 LPガス販売事業所検査状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数
	平成30年度	115
	令和元年度	107
	令和2年度	101
	令和3年度	99
	令和4年度	95

4-11 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度				
		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
小 売	家 庭・業 務 用	34,716	34,685	34,434	33,676	32,338
	工 業 用	7,517	7,735	7,051	8,023	7,741
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)		1,829	1,586	1,104	1,046	1,099
計		44,062	44,006	42,589	42,745	41,178

4-12 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度				
		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総世帯数(A)		219,288	220,271	219,742	220,693	221,024
LPガス消費世帯数(B)		136,262	139,515	137,225	132,347	133,337
LPガス消費量(t) (C)		34,716	34,685	34,434	33,676	32,338
普及率(%) (B/A)		62.1	63.3	62.4	60.0	60.3
1世帯当たりLPガス消費量(kg) (C/B)		254.8	248.6	250.9	254.5	242.5

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含まない。

4-13 高圧ガス関係試験結果

(高圧ガス関係試験結果)

区 分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A) (%)
乙 種 化 学	6	5	1	20.0
乙 種 機 械	3	3	2	66.7
丙 種 化 学 液 石	25	23	8	34.8
丙 種 化 学 特 別	20	20	12	60.0
第 二 種 冷 凍	6	6	4	66.7
第 三 種 冷 凍	17	12	6	50.0
第 一 種 販 売	12	12	7	58.3
第 二 種 販 売	39	38	18	47.4
液 化 石 油 ガ ス 設 備 士	11	11	0	0.0

(高圧ガス関係免状交付状況)

(各年3月31日現在)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付
乙 種 化 学	3	1	1	0	5	0	1	0	1	0
乙 種 機 械	1	0	2	0	0	0	2	0	1	0
丙 種 化 学 液 石	10	1	8	0	6	0	9	0	8	1
丙 種 化 学 特 別	12	0	2	0	2	0	2	0	11	0
第 二 種 冷 凍	7	0	3	0	0	0	3	0	5	0
第 三 種 冷 凍	6	0	8	0	7	2	8	0	7	1
第 一 種 販 売	5	1	10	0	7	1	10	0	7	1
第 二 種 販 売	41	5	20	0	21	2	19	1	15	3
液 化 石 油 ガ ス 設 備 士	29	4	25	1	24	5	26	1	13	3

4-14 高圧ガス保安功労者等表彰状況(過去30年)

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	経済産業保安監督部及び 経済産業局			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
平成19年度					4	1	1
平成20年度		1			6	1	1
平成21年度					5	1	
平成22年度					7	1	
平成23年度					4		
平成24年度					6		
平成25年度					5		
平成26年度					3		
平成27年度					5		
平成28年度					5		
平成29年度					5		
平成30年度		1			3		
令和元年					1		
令和2年					1		
令和3年					3		
令和4年					3		
合 計	7	17	2	1	103	14	9

4-15 電気工事業者数年別推移

(各年3月31日現在)

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
電気工事業法に基づく登録電気工事業者	288	297	294	293	295
電気工事業法に基づく通知電気工事業者	0	0	0	0	0
建設業法に基づくみなし登録電気工事業者	168	173	184	188	194
建設業法に基づくみなし通知電気工事業者	1	2	2	2	2
計	457	472	480	483	491

4-16 電気工事業者への立入検査実施状況

年度	検査 対象数	検査数	検査 実施率	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 30年度	457	7	1.5%	7	0	3	4	0
令和 元年度	472	9	1.9%	3	0	0	3	0
令和 2年度	480	19	4.0%	6	1	4	2	1
令和 3年度	483	33	6.8%	18	2	11	4	1
令和 4年度	479	18	3.8%	9	0	6	3	0

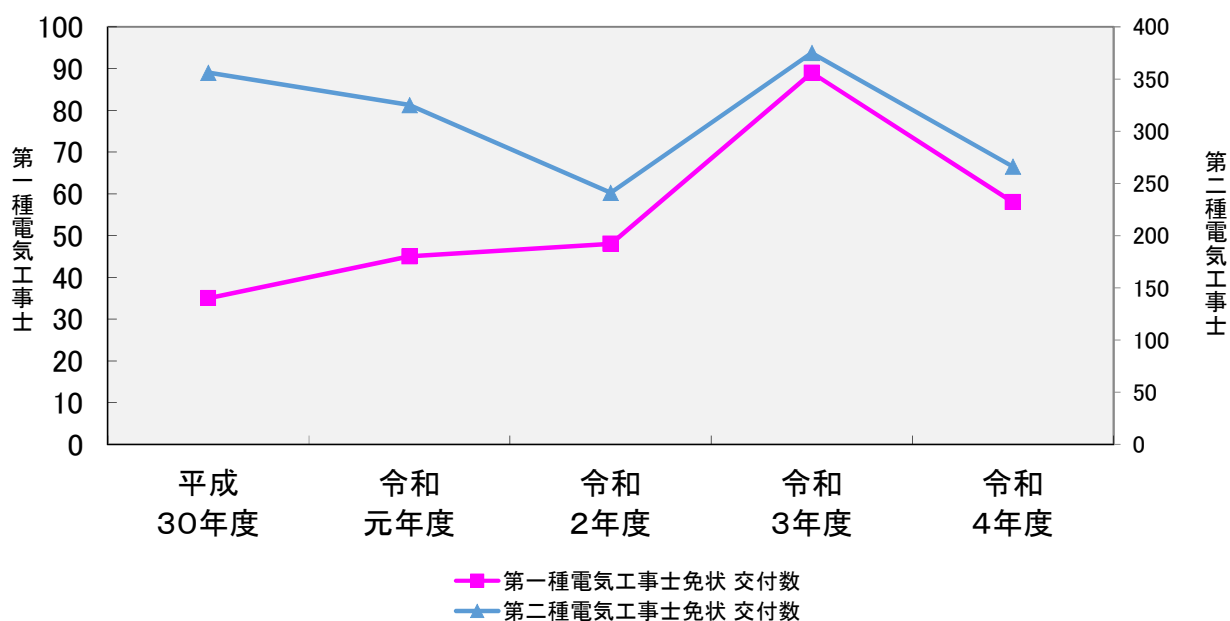
4-17 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
検査販売店数	3	3	3	3	3
検査品数	13	7	7	23	21
違反件数	0	0	0	0	0

4-18 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)(各年3月31日現在)

区分		年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
第一種電気工事士免状	交付数		35	45	48	89	58
	累計		2,984	3,029	3,077	3,166	3,224
第二種電気工事士免状	交付数		356	325	241	375	266
	累計		12,105	12,430	12,671	13,046	13,312



4-19 火薬類事故発生状況

(各年12月31日現在)

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
県内	事故件数	1	1	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0
	負傷者数	1	0	0	0	0
全国	事故件数	72	57	32	27	51
	死者数	3	0	0	0	1
	負傷者数	22	22	7	13	36

4-20 火薬類種類別取扱別事故件数

(令和5年12月31日現在)

取扱	種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数	0	3	0	1	0	0	0	4
	死者数	0	1	0	0	0	0	0	1
	負傷者数	0	7	0	1	0	0	0	8
消費中	件数	0	3	0	30	0	11	0	44
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	4	0	15	0	4	0	23
運搬中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵中	件数	0	0	0	0	0	0	0	0
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	0	0	0	0	0	0	0
がんろう中	件数	0	1	0	0	0	0	0	1
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	1	0	0	0	0	0	1
その他の事故	件数	0	2	0	0	0	0	0	2
	死者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数	0	4	0	0	0	0	0	4
合計	件数	0	9	0	31	0	11	0	51
	死者数	0	1	0	0	0	0	0	1
	負傷者数	0	16	0	16	0	4	0	36

4-21 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

(各年3月31日現在)

区分 \ 年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
譲受許可件数	23	26	19	21	26
消費許可件数	80	92	34	42	72

4-22 火薬庫の種類別棟数

(単位：棟)(各年3月31日現在)

区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
一級火薬庫	15	15	13	12	12
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	2	2	2	2	2
煙火火薬庫	5	6	6	6	6
計	22	23	21	20	20

4-23 火薬類販売事業所数

(各年3月31日現在)

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		8	8	8	8
火工品のみの販売所		26	26	26	26	27
計		34	34	34	34	34

4-24 武器等製造法に係る許可事業者数

(令和5年3月31日現在)

製造業者	販売業者	販売及び製造業者	計
0	4	2	6

4-25 立入検査等実施状況(産業保安)

(各年3月31日現在)

年度	区分	検査を実施した件数	違反件数※	処分・措置数	
				法令に基づく処分	文書注意始末書等
平成30年度		99	0	0	0
令和元年度		97	0	0	0
令和2年度		43	0	0	0
令和3年度		45	0	0	0
令和4年度		59	0	0	0

※1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-26 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

(各年3月31日現在)

	免状交付			火薬類取扱保安責任者講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成30年度	3	2	0	55	7	0	0
令和元年度	4	4	0	68	9	0	0
令和2年度	3	1	0	43	1	0	0
令和3年度	7	3	0	62	13	0	0
令和4年度	5	3	0	38	2	0	0

4-27 火薬類取扱保安責任者試験の結果

区 分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)
甲種取扱保安責任者	10	10	5	50.0%
乙種取扱保安責任者	3	3	3	100.0%
丙種製造保安責任者	0	0	0	0.0%
計	13	13	8	61.5%

4-28 火薬類関係保安功労者等表彰状況(過去30年)

年度	区分	火薬類関係	
		経済産業大臣	知事
平成5年度			2
平成6年度			2
平成7年度			1
平成8年度			2
平成9年度			
平成10年度			2
平成11年度			1
平成12年度			1
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			1
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			
令和4年度			
合 計		0	12

4-29 危険物許可施設の現況

(各年3月31日現在)

	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和4年の 組合管内別内訳			
							鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	2,387	2,347	2,271	2,214	2,177	2,133	634	413	1,086	
製造所 (A)	1	1	1	1	1	1	1	0	0	
貯蔵所	小計 (B)	1,637	1,600	1,536	1,493	1,463	1,424	400	263	761
	屋内 貯蔵所	248	244	238	236	230	223	76	50	97
	屋外タンク 貯蔵所	204	199	189	181	178	177	44	32	101
	屋内タンク 貯蔵所	61	60	57	59	59	56	24	9	23
	地下タンク 貯蔵所	685	667	632	602	588	574	166	125	283
	簡易タンク 貯蔵所	4	4	4	4	4	4	4	0	0
	移動タンク 貯蔵所	370	360	352	347	339	327	80	44	203
	屋外 貯蔵所	65	66	64	53	65	63	6	3	54
取扱所	小計 (C)	749	746	734	720	713	708	233	150	325
	給油 取扱所	450	447	434	427	419	411	135	90	186
	第一種販売取 扱所	3	3	3	3	3	3	1	1	1
	移送 取扱所	1	1	1	1	1	1	0	0	1
	一般 取扱所	295	295	296	289	290	293	97	59	137
事業所数	1,444	1,418	1,367	1,321	1,289	1,260	407	291	562	

4-31 危険物取扱者免状交付状況

(各年3月31日現在)

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成30年度	524	20	471	18	20	26	355	27	25	33
令和元年度	546	26	496	13	15	26	411	13	18	24
令和2年度	422	28	374	21	9	18	285	19	22	20
令和3年度	543	31	480	18	18	23	370	21	30	32
令和4年度	567	43	490	26	24	33	336	30	41	34

4-32 危険物取扱者保安講習実施状況

区分 年度	受講者数	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成30年度	714	12	764	21	23	17	660	18	25	163
令和元年度	686	7	744	23	20	18	638	21	24	138
令和2年度	905	8	773	26	21	21	656	22	27	124
令和3年度	964	12	796	21	24	23	679	22	27	156
令和4年度	946	8	770	23	20	20	653	24	30	168